

農山漁村活性化プロジェクト支援(福島復興対策)事業交付対象事業別概要

計画主体名	計画期間
田村市	令和5年度～令和9年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
田村市産業部農林課	0247-81-2511	0247-81-2522	norin@city.tamura.lg.jp

【記入要領】

計画主体名

- ・市町村名にはふりがなをふること

- ・共同で作成する場合は、すべての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載する。

計画期間

- ・共同で作成する場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。

連絡先

- ・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。

メールアドレス

- ・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

I 震災の被害からの復興に関する目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望 額 (千円)	基本 国費率	交付限度額 (千円)	震災の被害からの復興に関する目標との関連性
農林水産物処理加工施設	田村地区	農林水産物処理加工施設、各部設備、付帯設備、井戸・駐車場整備	農林水産物処理加工施設1棟(708m ²)駐車場整備(357m ²)	令和5年度～令和9年度	田村市	882,174	661,630	3月4日	661,630	東日本大震災による原発事故の影響により、未だ農産物の風評被害が収束しない状況のなか、地域農産物の6次産業化によるブランド商品開発により生産者の所得向上を図り、避難地域の農業の衰退に歯止めをかける。また、加工品のPRを通して生産物の安全性を広く情報発信し、生産者の意欲向上に繋げることが肝要となる。現在、生産者が加工・販売を行うために十分な設備を備えた施設が田村市にはないため、新たに6次化加工施設を整備し、震災被害からの復興に繋げる。
合 計										

【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・事業メニューには、農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業の取扱について(平成24年1月16日付け23農振第2183号農林水産省農村振興局長通知。以下、「事業の取扱」という。)の別表の1の事業メニュー名を記入すること。
- ・地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
- ・事業内容は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
- ・事業規模は、施設毎の棟数と床面積、農道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
- ・実施期間は、復興交付金事業計画に記載する計画期間のうち、事業を実施する期間を記載すること。
- ・震災の被害からの復興に関する目標との関連性は、目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。

【添付資料】

(別添)融資主体型支援助成対象者調書

(別添)

融資主体型支援助成対象者調書

該当なし

○○地区活性化計画 (○○県○○市町村)

NO	助成対象者名	住 所	代表者名

1 助成対象者の概要

- 1 農林漁業者等の組織する団体
 ①農業生産法人 ②農事組合法人 ③その他
 2 参入法人

(注) 該当する経営体の□にチェックを入れること。

2 整備内容等

NO	整備内容 (機械施設名、規模、台数等)	実施 年度	着工(契約) 予定年月日	竣工予定年月日	農業機械の保管住所、施設の設置住所
1					
2					
3					

3 資金調達計画

NO	事業費(円) A	資金調達計画(円)				助成率 (%) B/A	融資率 (%) C/A	担 保 措置の 有 無	備 考 (助成限度率等)
		助成金 B	融資 C	自己資金	その他				
1									
2									
3									
計									

(注) 整備施設を融資のための担保に供する場合は、□にチェックを入れること。

4 追加的信用供与支援の活用計画

項 目	資金調達のうち融資の概要					
	融 資 ①		融 資 ②			
金融機関名						
融資名						
融資金額(円)						
償還年数						
融資審査の進捗状況	借入予定	平成	年	月 日		
農業信用基金協会による機関保証の利用	追加的信用供与支援の活用を希望する		追加的信用供与支援の活用を希望する			
	追加的信用供与支援の活用を希望しない		追加的信用供与支援の活用を希望しない			

(注) いずれかの□にチェックを入れること。なお、機関保証利用の有無については、融資機関及び農業信用基金協会の審査によって希望に添えない場合があることに留意すること。

Ⅱ 農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業年度別事業実施計画

